

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、() 内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法は、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするを目的としており、利用者の利益の保護・増進は目的としていない。

道路運送法第1条 回答 (×)

2. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗車定員11人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業である。

道路運送法第3条 回答 (○)

3. 旅客自動車運送事業を営もうとする者は、都道府県知事の登録を受けなければならない。

道路運送法第4条 回答 (×)

4. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者であっても、貸切バス事業に限り許可を受けることができる。

道路運送法第7条 回答 (×)

5. 一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

道路運送法第8条 回答 (○)

6. 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金は、利用者との間の契約に基づき運送ごとに設定し、運送終了後に国に報告する。

道路運送法第9条の2 回答 (×)

7. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金の割戻しをしてはならない。

道路運送法第10条 回答 (○)

8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送約款を変更しようとするときは国土交通大臣の認可を受けなければならない。

道路運送法第11条 回答 (○)

9. 一般旅客自動車運送事業者（一般乗用旅客自動車運送事業者を除く。）は、運賃及び料金並びに運送約款を公示しなければならない。

道路運送法第12条 回答 (○)

10. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業計画のうち自動車車庫の位置又は収容能力を変更しようとするときは、認可を受けなければならない。

道路運送法第15条 回答 (○)

- 1 1. 営業所の住所に変更はなく、一般貸切旅客自動車運送事業者の主たる事務所のみを変更する場合は、届出等の手続は必要ない。

道路運送法第 15 条、道路運送法施行規則第 15 条の 2 回答 (×)

- 1 2. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業区域外旅客運送をしてはならないことから、発地及び着地のいずれもがその営業区域内に存する旅客の運送しかすることができない。

道路運送法第 20 条 回答 (×)

- 1 3. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全管理規程を変更しようとするときは国土交通大臣に届け出なければならない。

道路運送法第 22 条の 2 回答 (○)

- 1 4. 貸切バスの営業所が複数ある場合、本社に統括する運行管理者を配置すると、営業所ごとに運行管理者を選任する必要はない。

道路運送法第 23 条 回答 (×)

- 1 5. 一般旅客自動車運送事業者は、年齢、運転の経歴その他政令で定める一定の要件を備える者でなければ、その事業用自動車の運転をさせてはならない。ただし、当該運行が旅客の運送を目的としない場合は、この限りでない。

道路運送法第 25 条 回答 (○)

- 1 6. 一般旅客自動車運送事業者は、その名義を他人に一般旅客自動車運送事業のため利用させてはならないことが道路運送法に規定されているが、貸切バス事業者については当該規定は適用されない。

道路運送法第 33 条 回答 (×)

- 1 7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を休止しようとするときは、その 30 日前までに届け出なければならない。

道路運送法第 38 条 回答 (○)

- 1 8. 一般貸切旅客自動車運送事業者が許可に付された条件に違反したときは、許可の取り消しを受ける場合がある。

道路運送法第 40 条 回答 (○)

- 1 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業に使用する自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号のほか、「貸切」と表示しなければならない。

道路運送法第 95 条、道路運送法施行規則第 65 条 回答 (○)

- 2 0. 道路運送法関係法令では、旅客自動車運送事業者は旅客に対して公平かつ懇切な取扱いをしなければならないと規定されているが、旅客以外の公衆に対する取扱いは定められていない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 条 回答 (×)

21. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、当該運送の申込者の任意により、運送引受書を交付することができる。

旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2 回答 (×)

22. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために適切な処置をしなければならないが、旅客の運送を継続することは含まれていない。

旅客自動車運送事業運輸規則第18条 回答 (×)

23. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行ごとに、運行の開始及び終了の地点及び日時、運行に際しての注意箇所の位置など、法令に定められた事項を記載した運行指示書を作成し、運転者等に適切な指示をし、携行させなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第28条の2 回答 (○)

24. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかななければならない。ただし、貸切バス事業にあつては観光需要のピーク・オフピークがあることから、日々雇い入れられる者であつてもかまわない。

旅客自動車運送事業運輸規則第35条、36条 回答 (×)

25. 事業者は、五十五才以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第38条 回答 (×)

26. 一般貸切旅客自動車運送事業者は運行管理者を選任した場合に届け出なければならないが、運行管理者を補助する者を選任した場合はこの限りではない。

旅客自動車運送事業運輸規則第68条 回答 (×)

27. 新規登録を受けた自動車について使用者の変更があつたときは、新使用者は、その事由があつた日から15日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。

道路運送車両法第13条 回答 (×)

28. 一般貸切旅客自動車運送事業に用いる事業用自動車は、3ヶ月毎に定期点検整備を実施しなければならない。

道路運送車両法第48条 回答 (○)

29. 整備管理者を選任しようとするときは、あらかじめ地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

道路運送車両法第52条 回答 (×)

30. 自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

道路運送車両法第66条 回答 (○)

31. 「旅客自動車運送事業」とは、（ ）に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいう。
A. 自己の目的 B. 自治体等の要請 C. 他人の需要
道路運送法第2条 回答 (C)
32. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後（ ）日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。
A. 40 B. 50 C. 60
道路運送法第37条 回答 (C)
33. 貸切バス事業者の事業計画は、営業区域、主たる事務所及び営業所の名称及び位置、営業所ごとに配置する事業用自動車の数、（ ）の位置及び収容能力である。
A. 休憩睡眠施設 B. 自動車点検施設 C. 自動車車庫
道路運送法施行規則第4条 回答 (C)
34. 旅客自動車運送事業者は、苦情の申出を受け付けた場合には、営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して（ ）保存しなければならない。
A. 6か月間 B. 1年間 C. 3年間
旅客自動車運送事業運輸規則第3条 回答 (B)
35. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において（ ）年間保存しなければならない。
A. 1 B. 3 C. 5
旅客自動車運送事業運輸規則第26条の2 回答 (B)
36. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る乗務員等台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを（ ）年間保存しなければならない。
A. 1 B. 2 C. 3
旅客自動車運送事業運輸規則第37条 回答 (C)
37. 一般貸切旅客自動車運送事業において、営業所に配置する事業用自動車の数が40両の場合に必要な運行管理者の選任数は（ ）人である。
A. 2 B. 3 C. 4
旅客自動車運送事業運輸規則第47条の9 回答 (B)
38. 旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年（ ）までに行政庁に提出しなければならない。
A. 4月30日 B. 5月31日 C. 6月30日
旅客自動車運送事業等報告規則 回答 (B)
39. 一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が（ ）人以上の死者を生じる事故を引き起こした場合は、24時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。
A. 1 B. 2 C. 5
自動車事故報告規則 回答 (A)
40. バス運転者の連続運転時間は、（ ）時間を超えないものとする。
A. 4 B. 5 C. 6
自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (A)